

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 藤倉コンポジット株式会社 上場取引所 東
コード番号 5121 URL <https://www.fujikuracomposites.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 森田 健司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 樋口 昭康 (TEL) 03-5747-9444
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	41,325	9.4	4,807	32.6	5,050	29.6	3,888	19.5
2024年3月期	37,785	△7.1	3,624	△18.2	3,898	△24.2	3,252	△17.6

(注) 包括利益 2025年3月期 4,974百万円(12.2%) 2024年3月期 4,433百万円(△6.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	198.22	—	11.3	10.6	11.6
2024年3月期	140.48	—	8.9	8.8	9.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	47,827	34,433	72.0	1,797.42
2024年3月期	44,075	36,499	82.8	1,576.47

(参考) 自己資本 2025年3月期 34,436百万円 2024年3月期 36,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,886	△3,170	△3,449	10,877
2024年3月期	5,271	△1,057	△1,378	10,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,630	50.1	4.5
2025年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	1,244	32.0	3.6
2026年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		34.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	△1.4	2,300	△3.0	2,500	△5.8	1,800	91.77
通 期	40,700	△1.5	5,000	3.9	5,200	2.9	3,800	193.73

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	23,446,209株	2024年3月期	23,446,209株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,288,816株	2024年3月期	293,836株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	19,614,959株	2024年3月期	23,152,381株

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行（信託口）が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	24,119	4.2	144	△69.7	2,654	△2.0	2,606	△4.9
2024年3月期	23,138	△6.6	477	△61.1	2,708	△36.1	2,740	△25.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	132.89	—
2024年3月期	118.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	35,271	23,092	65.5	1,205.40
2024年3月期	34,411	27,536	80.0	1,189.38

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,092百万円 2024年3月期 27,536百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻、中東の戦火などの地政学リスクに加え、各国の関税政策が世界的なサプライチェーンに多大な影響を及ぼすとの警戒感が高まっております。わが国経済においては、インバウンドは好調を継続し、サプライチェーンは正常化しておりますが、物価の高騰、人手不足や賃上げへの対応など、取り巻く環境は依然厳しいものとなっております。

当連結会計年度の売上高は413億2千5百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は48億7百万円（前年同期比32.6%増）、経常利益は50億5千万円（前年同期比29.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億8千8百万円（前年同期比19.5%増）となりました。なお、特別利益に投資有価証券売却益等として5億8千7百万円を、特別損失に膨張式救命いかだの部品または一部製品の交換に伴い今後発生する費用、固定資産廃棄損等として7億9百万円を、それぞれ計上しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、自動車関連部品及び住宅設備関連部品の受注回復が進み増収となりましたが、国内は製造コスト上昇に対し価格転嫁が追い付かず、また米国での急激な受注の落ち込みが影響し減益となりました。制御機器部門は、主力の半導体市場は流通在庫調整がほぼ収束し、AI半導体の設備投資が牽引したことにより、国内・海外向け共に堅調に推移しました。液晶市場は引き続き低調ではありますが、海外向けの一部持ち直しにより増収となりました。医療市場での一部新製品の上市遅れ及び中国市場の景気低迷の影響により、全体では増収減益となりました。

この結果、売上高は237億4千万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は2億1千9百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

<引布加工品>

引布部門は、電気・電子分野向けの部材や一般ゴム引布の受注が好調に推移しましたが、製造コスト等の増加により増収減益となりました。加工品部門は、防衛関連製品の受注増加で増収となりましたが、舶用品関係において救命いかだ不具合事象の対応費用増加により、営業損失となりました。印刷材料部門は2024年3月期をもって事業撤退いたしました。

この結果、売上高は34億2千1百万円（前年同期比30.9%減）、営業損失は1億3千1百万円（前年同期は4千3百万円の損失）となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、米国モデル『VENTUS』、国内モデル『SPEEDER NX VIOLET』等の主力モデルが米国及び国内の男子・女子ツアーそれぞれで多くのプロゴルファーに使用されたことにより認知度が高まり、加えて積極的な宣伝広告と営業戦略が功を奏しグローバルで好調を継続しました。また2025年2月に五反田本社に併設のフィッティング直営店『フジクラゴルフクラブ相談室五反田店』をオープンしたことで、フジクラシャフトの魅力を訴求とエンドユーザへのPR効果も高まり、増収増益となりました。アウトドア用品部門は、市場全体での冬物商材の在庫消化が遅れたことにより春物商材の投入が進まず、減収減益となりました。

この結果、売上高は138億1千7百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は54億6千万円（前年同期比36.9%増）となりました。

<その他>

運送部門は、産業用資材の輸送が増加しましたが、燃料費の高騰により、増収減益となりました。

この結果、売上高は4億5千3百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は3千6百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べ37億5千2百万円増加の478億2千7百万円となりました。現金及び預金の増加などにより流動資産が14億5千8百万円増加し、稼ぐ力の強化の一貫として小高工場の再稼働に向けた整備が進んだことで建物及び建設仮勘定などが増加したことに伴い、固定資産が22億9千3百万円増

加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ58億1千7百万円増加の133億9千4百万円となりました。短期借入金が増加したことなどにより流動負債が25億4千1百万円増加し、長期借入金の増加などにより固定負債が32億7千5百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ20億6千5百万円減少の344億3千3百万円となりました。自己株式の取得により自己株式が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.8%から72.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億4千8百万円増加し(前年同期比6.3%増)、108億7千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は68億8千6百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を49億2千7百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31億7千万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」36億6千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34億4千9百万円となりました。これは主に「自己株式の取得による支出」56億4百万円によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは、37億1千6百万円で、前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	71.2	72.8	82.6	82.8	72.0
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	43.2	59.2	75.6	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	0.6	0.0	0.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	197.4	444.3	117.7	2,556.2	175.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、ロシアによるウクライナ侵攻や中東の戦火に加え、各国の関税政策が多大な影響を及ぼすとの警戒感が高まっております。わが国経済においても物価の高騰や人手不足等により、経営環境は厳しい状況が続いており、注視する必要があります。

現時点における2026年3月期の通期の連結業績予想は、売上高407億円、営業利益50億円、経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を予想しております。なお、為替レートは1米ドル＝145円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元方針を以下のとおり定めております。

(1) 株主資本配当率

株主資本配当率(DOE) 4.0%以上を目途とし配当を実施します。

安定的・継続的な配当という観点から一株当たり年間配当額は45円を下限とします。

(2) 配当

中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行います。

(3) 自己株式取得

自己株式の取得については、市場環境や資本効率等を勘案し、適切な時期に機動的に実施いたします。

(4) 株主優待

日頃よりご支援・ご理解賜っております株主の皆様への感謝の気持ちを込めて、引き続き株主優待制度を実施してまいります。現在当社はゴルフシャフトのリシャフト及びアウトドア用品をそれぞれ優待販売しております。また、500株以上3年以上保有の株主様を対象に、長期保有優待制度を実施しております。

2025年3月期の配当につきましては、1株当たり64円(中間32円、期末32円)を予定しております。また、2026年3月期の配当につきましては、現時点の業績予測を前提に1株当たり66円(中間33円、期末33円)を予定しております。

(注) 2026年3月期以降の方針については本日開示いたしました「株主還元に関する基本方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,228,991	10,877,895
受取手形及び売掛金	6,742,682	7,384,354
電子記録債権	3,424,193	3,273,335
商品及び製品	3,957,106	4,077,248
仕掛品	2,675,597	2,857,882
原材料及び貯蔵品	911,766	968,377
その他	624,374	567,075
貸倒引当金	△49,292	△32,620
流動資産合計	28,515,419	29,973,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,489,951	14,527,592
減価償却累計額	△9,107,927	△9,735,869
建物及び構築物（純額）	4,382,023	4,791,722
機械装置及び運搬具	17,154,430	16,738,393
減価償却累計額	△14,368,012	△13,835,046
機械装置及び運搬具（純額）	2,786,417	2,903,346
土地	3,059,728	3,066,470
建設仮勘定	879,826	2,149,964
その他	4,812,025	5,137,390
減価償却累計額	△3,967,748	△4,103,821
その他（純額）	844,277	1,033,569
有形固定資産合計	11,952,273	13,945,072
無形固定資産		
ソフトウェア	90,652	192,284
その他	80,728	115,706
無形固定資産合計	171,380	307,991
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889,348	1,810,453
長期貸付金	235,900	223,900
退職給付に係る資産	672,026	854,834
繰延税金資産	72,160	143,104
その他	2,112,406	2,247,104
貸倒引当金	△1,545,030	△1,678,035
投資その他の資産合計	3,436,810	3,601,361
固定資産合計	15,560,464	17,854,425
資産合計	44,075,883	47,827,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,629,243	1,863,583
電子記録債務	691,267	1,195,805
短期借入金	—	800,000
未払法人税等	8,191	267,108
賞与引当金	548,099	556,230
事業撤退損失引当金	166,262	15,234
製品自主回収関連損失引当金	—	252,700
資産除去債務	60,000	60,000
その他	2,279,489	2,913,577
流動負債合計	5,382,553	7,924,239
固定負債		
長期借入金	—	2,800,000
リース債務	435,469	450,135
繰延税金負債	716,775	605,308
環境対策引当金	9,734	9,283
製品自主回収関連損失引当金	—	201,700
株式給付引当金	—	201,155
退職給付に係る負債	765,917	726,156
資産除去債務	207,878	424,254
その他	58,495	51,902
固定負債合計	2,194,270	5,469,897
負債合計	7,576,824	13,394,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,455,379	3,455,379
利益剰余金	26,487,403	28,932,600
自己株式	△413,427	△6,010,364
株主資本合計	33,333,654	30,181,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,242	730,000
為替換算調整勘定	2,093,327	3,066,819
退職給付に係る調整累計額	330,835	455,102
その他の包括利益累計額合計	3,165,404	4,251,922
純資産合計	36,499,059	34,433,837
負債純資産合計	44,075,883	47,827,974

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	37,785,116	41,325,231
売上原価	26,984,686	28,472,999
売上総利益	10,800,430	12,852,232
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	575,034	566,667
広告宣伝費	792,968	927,341
給料及び手当	2,609,224	2,830,159
福利厚生費	581,881	644,099
旅費及び通信費	249,686	274,313
減価償却費	163,345	207,075
保管賃借料	286,132	323,731
研究開発費	438,803	539,307
貸倒引当金繰入額	3,458	1,601
その他	1,475,330	1,729,978
販売費及び一般管理費合計	7,175,864	8,044,276
営業利益	3,624,565	4,807,956
営業外収益		
受取利息	49,085	89,965
受取配当金	57,138	165,617
為替差益	83,178	8,526
受取賃貸料	48,639	13,423
その他	116,559	145,552
営業外収益合計	354,601	423,085
営業外費用		
支払利息	2,054	39,307
シンジケートローン手数料	—	70,666
賃貸収入原価	35,754	2,124
固定資産除却損	3,327	4,287
工場移転関連費用	19,417	—
その他	20,253	64,097
営業外費用合計	80,806	180,483
経常利益	3,898,360	5,050,558
特別利益		
投資有価証券売却益	—	512,954
事業撤退損失引当金戻入額	—	52,101
補助金収入	592,129	22,001
特別利益合計	592,129	587,057
特別損失		
固定資産廃棄損	—	159,231
減損損失	—	96,219
製品自主回収関連損失引当金繰入額	—	454,400
事業撤退損失引当金繰入額	91,384	—
事業撤退損失	93,975	—
関係会社株式評価損	71,721	—
特別損失合計	257,081	709,850
税金等調整前当期純利益	4,233,408	4,927,764
法人税、住民税及び事業税	898,899	1,281,680
法人税等調整額	82,169	△242,008
法人税等合計	981,068	1,039,671
当期純利益	3,252,339	3,888,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,252,339	3,888,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378,772	△11,241
為替換算調整勘定	545,286	973,492
退職給付に係る調整額	256,770	124,266
その他の包括利益合計	1,180,829	1,086,517
包括利益	4,433,169	4,974,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,433,169	4,974,610

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,297,314	24,508,444	△255,321	31,354,736
当期変動額					
剰余金の配当			△1,273,381		△1,273,381
親会社株主に帰属する当期純利益			3,252,339		3,252,339
自己株式の取得				△413,467	△413,467
自己株式の処分		158,065		255,362	413,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	158,065	1,978,958	△158,105	1,978,917
当期末残高	3,804,298	3,455,379	26,487,403	△413,427	33,333,654

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	362,469	1,548,040	74,064	1,984,575	2,724	33,342,035
当期変動額						
剰余金の配当						△1,273,381
親会社株主に帰属する当期純利益						3,252,339
自己株式の取得						△413,467
自己株式の処分						413,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378,772	545,286	256,770	1,180,829	△2,724	1,178,105
当期変動額合計	378,772	545,286	256,770	1,180,829	△2,724	3,157,023
当期末残高	741,242	2,093,327	330,835	3,165,404	—	36,499,059

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,455,379	26,487,403	△413,427	33,333,654
当期変動額					
剰余金の配当			△1,442,894		△1,442,894
親会社株主に帰属する当期純利益			3,888,092		3,888,092
自己株式の取得				△5,604,051	△5,604,051
自己株式の処分				7,113	7,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,445,197	△5,596,937	△3,151,739
当期末残高	3,804,298	3,455,379	28,932,600	△6,010,364	30,181,914

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	741,242	2,093,327	330,835	3,165,404	—	36,499,059
当期変動額						
剰余金の配当						△1,442,894
親会社株主に帰属する当期純利益						3,888,092
自己株式の取得						△5,604,051
自己株式の処分						7,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,241	973,492	124,266	1,086,517	—	1,086,517
当期変動額合計	△11,241	973,492	124,266	1,086,517	—	△2,065,221
当期末残高	730,000	3,066,819	455,102	4,251,922	—	34,433,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,233,408	4,927,764
減価償却費	1,426,868	1,475,143
減損損失	—	96,219
関係会社株式評価損	71,721	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42,175	△20,373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,257	7,152
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	91,384	△151,028
事業撤退損失引当金戻入益 (△は益)	—	△52,101
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	454,400
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	201,155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	362,523	136,165
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△369,875	△182,808
受取利息及び受取配当金	△106,223	△255,583
支払利息	2,054	39,307
補助金収入	△592,129	△22,001
為替差損益 (△は益)	△36,462	△107,373
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△512,954
固定資産廃棄損	—	159,231
固定資産除却損	3,327	4,287
売上債権の増減額 (△は増加)	900,277	△186,468
未収入金の増減額 (△は増加)	15,909	△77,330
棚卸資産の増減額 (△は増加)	256,086	△128,767
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△150,654	101,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△433,025	580,192
未払金の増減額 (△は減少)	△20,130	774,589
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	37,002	242,220
その他	△29,491	162,754
小計	5,600,137	7,664,973
利息及び配当金の受取額	106,213	255,535
利息の支払額	△2,054	△39,307
法人税等の支払額	△1,024,672	△1,016,656
補助金の受取額	592,129	22,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,271,753	6,886,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△859,954	△3,669,621
無形固定資産の取得による支出	△92,817	△174,001
投資有価証券の売却による収入	—	573,389
投資有価証券の取得による支出	△216	△306
その他の投資による支出	△161,024	△1,240
その他の投資の回収による収入	3,599	17,270
貸付金の回収による収入	65,180	84,296
貸付けによる支出	△12,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,233	△3,170,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△87,036	△400,000
長期借入れによる収入	—	4,000,000
自己株式の売却による収入	413,427	7,113
自己株式の取得による支出	△413,467	△5,604,051
配当金の支払額	△1,272,573	△1,440,129
新株予約権の取得による支出	△2,724	—
リース債務の返済による支出	△16,446	△12,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,378,821	△3,449,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,655	382,057
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,000,354	648,904
現金及び現金同等物の期首残高	7,228,636	10,228,991
現金及び現金同等物の期末残高	10,228,991	10,877,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2024年5月13日に東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式4,000,000株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加及び従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を通じて従業員に対して自己株式を交付したことによる減少も含め、当連結会計年度において自己株式が5,596,937千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が6,010,364千円となっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含まれていた「電子記録債権」および「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「電子記録債務」は、明瞭性を高める観点から区分掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた10,166,876千円は、「受取手形及び売掛金」6,742,682千円、「電子記録債権」3,424,193千円として、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた2,320,510千円は、「買掛金」1,629,243千円、「電子記録債務」691,267千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を、2024年2月に導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において413,427千円、293,836株であり、当連結会計年度末において406,313千円、288,780株であります。

(膨張式救命いかだの部品または一部製品の無償交換について)

当社の製造販売する膨張式救命いかだの投下試験において不具合事象が確認されました。このため、対応策を検討した結果、部品または一部製品の無償交換を実施することを決定いたしました。当該事項に伴い、「製品自主回収関連損失引当金繰入額」として454,400千円を特別損失に計上しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	12,599,423	3,235,282	5,185,505	345,358	21,365,570
米国	1,671,215	235,577	4,643,320	—	6,550,114
中国	4,262,982	149,299	26,317	—	4,438,600
その他	3,242,514	1,329,033	859,284	—	5,430,832
顧客との契約から生じる収益	21,776,135	4,949,193	10,714,429	345,358	37,785,116
外部顧客への売上高	21,776,135	4,949,193	10,714,429	345,358	37,785,116

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	13,627,678	2,582,997	5,528,329	345,956	22,084,962
米国	1,952,303	12,571	7,360,840	—	9,325,716
中国	4,558,313	53,977	40,297	—	4,652,588
その他	3,601,977	772,031	887,956	—	5,261,965
顧客との契約から生じる収益	23,740,272	3,421,577	13,817,424	345,956	41,325,231
外部顧客への売上高	23,740,272	3,421,577	13,817,424	345,956	41,325,231

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の重要な収益及び費用の計上基準は以下のとおりであります。

(1) 製品販売収益

当社及び連結子会社では、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内製品販売においては出荷から着荷までの期間が3日以内ではほぼ100%となっていることから「収益認識に関する会計基準の適用指針第98項」に定める代替的な計上基準として出荷基準を採用しております。また、輸出製品販売においては船積時点で危険負担と費用負担が顧客に移転することから船積基準を採用しております。

(2) 金型収益

顧客に支配が移転するものについては、支配移転時に売上を一括で計上しております。

(3) 救命器具等整備業務収益

整備サービスの完了時点で収益を計上しております。

(4) アウトドア製品販売収益

製品販売時において、値引きにより返金が生じない可能性が高いと見込まれる部分に限り取引価格として売上を計上しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループでは、契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。なお、印刷用ブランケットにつきましては、2024年2月をもって製造販売を終了しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	21,776,135	4,949,193	10,714,429	345,358	37,785,116
セグメント間の					
内部売上高又は振替高	—	—	—	106,784	106,784
計	21,776,135	4,949,193	10,714,429	452,142	37,891,901
セグメント利益又は損失(△)	258,444	△43,007	3,989,783	40,439	4,245,660
セグメント資産	23,134,501	3,150,977	7,520,572	201,777	34,007,828
その他の項目					
減価償却費	1,088,933	119,191	189,620	16,391	1,414,135
有形固定資産及び					
無形固定資産の増加額	945,285	228,988	278,654	25,066	1,477,994

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	23,740,272	3,421,577	13,817,424	345,956	41,325,231
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	107,688	107,688
計	23,740,272	3,421,577	13,817,424	453,645	41,432,920
セグメント利益又は損失(△)	219,995	△131,565	5,460,068	36,433	5,584,933
セグメント資産	24,637,679	2,997,814	9,309,962	199,401	37,144,857
その他の項目					
減価償却費	1,123,622	71,286	227,055	21,911	1,443,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,548,018	126,022	670,382	44,318	2,388,741

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,245,660	5,584,933
セグメント間取引消去	552	552
全社費用(注)	△621,647	△777,528
連結財務諸表の営業利益	3,624,565	4,807,956

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,007,828	37,144,857
セグメント間取引消去	△358,690	△346,095
全社資産(注)	10,426,744	11,028,775
連結財務諸表の資産合計	44,075,883	47,827,537

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(注1)	1,414,135	1,443,875	12,732	31,268	1,426,868	1,475,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注2)	1,477,994	2,388,741	119,626	1,105,497	1,597,621	3,494,239

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,576円47銭	1,797円42銭
1株当たり当期純利益	140円48銭	198円22銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・80014口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度293,836株、当連結会計年度288,780株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度21,676株、当連結会計年度291,491株)。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,252,339	3,888,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	3,252,339	3,888,092
普通株式の期中平均株式数(株)	23,152,381	19,614,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年11月11日の取締役会決議に基づく第三者割当による第1回新株予約権(行使価額修正条項付)については、2023年3月29日の取締役会決議により、残存するすべての新株予約権について、2023年4月13日に取得及び消却しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上